

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	NPO活動支援事業費	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金	8	0	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金に係る利子収入	災害から地域を守る人づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害ボランティア支援等事業費	6,666	166	災害時に支援活動を行うNPO等へ支援を行うとともに、みえ災害ボランティア支援センターの迅速かつ円滑な設置・運営を支援する。	災害から地域を守る人づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害時に備えたネットワーク強化事業費	406	406	大規模災害に備えて県内外からのボランティア受入体制を整備し、関係団体による連携を強化する。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	地震対策費	市町防災力向上事業費	17,979	17,904	市町が災害対応体制を強化するために実施する図上訓練や避難所運営、避難訓練等に計画段階から助言するなど、市町の防災力向上を支援する。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	地震対策費	自主防災組織活性化促進事業費	290	290	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活動を活性化するため、自主防災組織等交流会などを実施する。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	地震対策費	緊急避難体制整備事業費	1,136	1,136	避難所運営マニュアル策定指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した市町及び地域の取組が促進されるよう支援する。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	地震対策費	「みえ防災・減災センター」事業費	25,861	12,931	「三重県・三重大学みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図る。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	消防費	地域防災力連携強化促進事業費	3,564	1,934	「ちから・いのち・きずな」プロジェクトを推進し、消防団と自主防災組織をベースとした防災人材の育成を図りながら互いの連携を促進することで、地域防災力の向上を図る。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	防災総務費	防災危機管理諸費	13,724	13,685	防災対策分野の業務に要する経費	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	防災訓練費	2,607	2,607	大規模地震や風水害などを想定した大規模災害発生時の応急対策、応急復旧等に係る実践的な防災訓練を行い、県・市町、防災関係機関及び地域住民が一体となった防災対策の推進を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	気象情報収集事業費	14,941	14,941	防災体制を早期に確立し、自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、県内の震度情報及び各種気象情報を迅速に入手し、市町、国等に伝達する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	防災対策事業費	37,713	37,646	南海トラフ地震の発生が危惧されるとともに、近年、局地的豪雨や台風の大規模化等による風水害の被害が増加しているため、体制の整備や関係機関との連携を図り、災害対応力の強化を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	防災情報提供プラットフォーム事業費	73,500	40,500	災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、防災情報システムにより被害等の情報を収集し国に報告するとともに、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」等により気象情報や防災情報を提供する。また、災害対策本部機能の強化と、より県民に分かりやすい情報提供に向け、新たな防災情報プラットフォームの構築を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	19,697	19,642	南海トラフ地震及び活断層による直下型地震などに備えたさまざまな地震対策を実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	地震対策費	地域防災対策推進事業費	111,214	111,214	南海トラフ地震や内陸活断層による地震、津波及び台風・局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、市町が実施する避難所の総合的な整備、洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策などの地域特性に応じた減災対策を支援する。また、津波避難施設整備等に対する支援制度により、県北部海抜ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	地震対策費	新たな防災・減災対策推進事業費	7,605	7,605	三重県防災会議の開催や各専門部会の運営を行うとともに、「三重県地域防災計画」、「三重県新地震・津波対策行動計画」、「三重県新風水害対策行動計画」に掲げた地震・津波対策及び風水害対策を推進する。また、「三重県版タイムライン(仮称)」を新たに策定するとともに、伊勢志摩サミットを契機に導入した「D・ONE」を活用した津波予測・伝達システム」の活用を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災拠点施設整備事業費	広域防災拠点施設整備事業費	923,901	6,100	大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するための土木構造物工事等を実施するとともに、東紀州(紀南)広域防災拠点に防災ヘリコプター用の航空燃料貯蔵所等の整備を実施する。また、既存の広域防災拠点の適切な維持管理を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	71,277	26,597	気象特別警報の市町等への実態を伝達を行うとともに、災害時はもとより平常時の一般行政においても関係機関同士で通信が利用できるようするため、県防災行政無線設備(地上系・衛星系)有線系)の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	145,396	14,283	県防災行政無線の確実な運用を行うため、防災行政無線設備の維持管理を行う機関等へ負担金の納入を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	305,632	632	防災ヘリコプター用防災行政無線のデジタル化による再整備を行う。また、災害拠点病院との通信を確保し災害時医療体制の連携を確保するため、災害拠点病院への防災行政無線の設置工事を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	197,019	34,019	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	1,940	660	三重県国民保護協議会を開催するとともに、防災関係機関と連携して国民保護訓練を実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災ヘリコプター更新事業費	防災ヘリコプター更新事業費	2,959,151	151	防災ヘリコプター「みえ」の機体更新を行うとともに、防災活動の機能強化を図るため、ヘリコプターテレビ放送システムを整備する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	8,089	8,089	県内の消防体制の確立を図るため、市町に対する消防指導及び指導助言、消防職員、団員の表彰等を行う。また、県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組む。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防費	消防広域化等推進事業費	418	418	県内の消防力向上を促進するため、「三重県消防広域化推進計画(改訂版)」に基づき、消防の広域化を推進する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防費	消防防災関係サミット対策事業費	353,984	3,278	伊勢志摩サミット開催時における防災・危機対策に万全を期すため、消防・救急特別警戒体制の確保等にに向けた取組を推進する。また、消防・救急特別警戒に伴い、応援活動を実施したり、応援活動円滑化のための応援活動を行う地方公共団体に対し交付金を交付する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	37,162	8,716	火災予防防犯の啓発普及、消防用設備の設置指導、危険物取扱者及び消防設備士の講習並びに危険物規制の消防機関に対する指導により、火災及び危険物事故等の防止に努める。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	9,392	9,392	県内の消防職員、団員及びその他防災従事者等の資質向上を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	学校派遣教官負担金	58,772	58,772	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を市消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	学校運営管理費	88,586	69,398	消防学校運営管理上必要とする管理的経費	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	21,320	12,247	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業等々の保安管理に関する指導、監督を徹底するとともに、許認可申請に対する厳正な審査及び保安検査、立入検査の強化によって安全確保を行う。また、高圧ガスの製造及び販売等に係る免状の交付を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	高圧ガス費	コンプライアンス推進事業費	6,704	0	高圧ガス事業所に対してコンプライアンスの徹底、事故の未然防止を推進するため、研修等を実施する。また、石油コンビナート等の保安管理についての人材育成プログラムにより、研修・実習を実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	751	2,158	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、公共安全を確保する。また、銃造りの製造・販売に関する規制を行い、盗難等を防止する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	電気関係取締費	電気工事業者等指導事業費	1,003	7,582	電気工事業者の登録及び電気用品の取締り並びに電気工事士免状の交付等により、一般電気工作物及び自家用電気工作物の保安の確保を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	9,511	9,511	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団の研修所の運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。	地域医療提供体制の確保
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業費	4,699	4,699	救急救命士の処置拡大に対応するための講習、救急救命士が行う特定行為を円滑に推進するための資質向上に係る講習やセミナーを実施し救命率の向上を図るとともに、三重県救急搬送・医療連携協議会等の運営を通じ、救急業務の質的向上に取り組む。	地域医療提供体制の確保
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	安全安心まちづくり事業費	1,660	1,660	犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取り組みへの支援を行う。	犯罪に強いまちづくり
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	暴力団排除推進広報事業費	195	195	三重県から暴力団を排除し、県民の安全で平穏な生活の確保に向け、社会全体で取り組んでいくことを広く周知するための広報・啓発を行う。	犯罪に強いまちづくり
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全企画調整費	870	40	市町や関係機関等と連絡調整を図りながら効果的に交通安全対策を推進する。また、海上での事故防止を図るため活動している団体と連携し、海上での事故防止及び交通安全意識の高揚を図る。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通事故相談事業費	7,719	7,349	交通事故が複雑・多様化する中で交通事故により問題を抱えている方に対し、中立的な立場で交通事故相談を実施することにより交通事故の被害者、加害者及びその家族の救済活動の促進を図る。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業費	8,778	349	県民の交通安全意識を高め、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を図るため、警察、市町、関係機関・団体と連携して四季の交通安全運動など年間を通じた啓発活動を行い、交通事故防止の喚起に取り組む。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全地域活動育成費	462	152	家庭から交通安全意識の高揚を図るため、家族で交通安全について話し合ってもらい取り組みを推進するとともに交通安全教育活動に取り組む地域の担い手を育成する。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	7,124	3,239	三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす条例に基づき、飲酒運転根絶のため、厳罰化だけでなく、教育を通して道徳やマナーなどの社会のルールを守ろうとする意識を高める取組とともに、アルコール依存症に関する受診義務などの再発防止の取組を推進する。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	40,025	40,025	交通事故の防止を図るため、三重県交通安全研修センターにおいて子供から高齢者まで幅広い県民を対象に参加・体験・実践型の交通安全教育を実施する。また地域等の交通安全教育の機会充実を図るため、交通安全指導者の養成・資質向上に取り組む。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通弱者の交通事故防止事業費	交通弱者の交通事故防止事業費	2,317	0	高齢者の交通事故を抑制するため、地域等で行う交通安全活動を行う交通安全シルバーリーダーに対して参加・体験・実践型の交通安全教育を実施し、その活動を支援する。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	574	0	三重県金融広報委員会と連携して、複雑多様化する金融商品に関する知識の普及・啓発など金融教育を実施し、消費者トラブルを未然に防止する。	消費生活の安全の確保

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	20	20	消費者団体、事業者団体、教育機関、市町等さまざまな主体と連携して啓発活動を行うとともに、地域における啓発活動を促進し、消費者トラブルの未然防止、拡大防止を図る。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費生活総務費	1,670	1,670	消費者行政を効果的に推進するため、国、他県、市町、関係機関、関係団体等と情報共有し、連携を図るとともに、三重県消費生活対策審議会において消費者行政の基本的施策に対する意見を聞く。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政推進事業費	38,245	0	地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現のため、消費者行政活性化交付金及び三重県消費者行政活性化基金を活用し、消費生活相談窓口の機能強化、消費者教育・啓発等に取り組む。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政活性化基金積立金	51	0	消費者行政活性化基金にかかる利子収入	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	5,770	5,747	適正な商取引、表示の適正化、商品の安全性等を確保するため、関係機関と連携し、法令等に基づいて事業者を指導するとともに、必要に応じて立ち検査、監督指導等を行う。	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	24,053	23,957	消費者被害を救済する相談体制を充実させるため、県消費生活センターにおいて、相談員の確保と資質向上を図るとともに、市町の相談担当者支援する。また、多重債務に関する相談、関係機関と連携して適切に対応する。	消費生活の安全の確保
総務部	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	12,087	10,289	本庁舎及び各地域機関から排出される不要な紙類、保存期間が満了した公文書、焼却図書及び産業廃棄物の分別回収を徹底することで、機密文書や古紙類、蛍光灯、乾電池、金属類を再資源化し、焼却ごみや産業廃棄物の排出量を抑制することにより、環境負荷の低減を図ります。	廃棄物総合対策の推進
総務部	人事管理費	人権等研修費	3,613	3,613	県職員が、研修等により、さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題を自らの課題として認識し、その解決に積極的に取り組むことができるようになるための経費	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	2,897	2,897	三重県人権施策基本方針に基づく事業の進行管理を行う。また、人権問題の解決に向けて、市町や企業、NPO・団体等と連携・協力した取組を進める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権文化のまちづくり創造事業費	1,047	1,047	一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、人権のまちづくりの基礎的な研修会を行うための講師を派遣することで、地域社会の多様な主体が協働して人権が尊重されるまちづくりを進める事業を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	5,453	2,885	市町が国庫補助金を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	34,385	462	隣保館を整備(創設、改築、増築、増改築、大規模修繕)する市町に、経費の一部を国と県が補助する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	261,743	87,632	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国庫補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	16,295	16,295	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県費補助を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,213	1,213	同問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換・情報共有を図るなど、他の都道府県等との連携した取組を進める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	3,397	3,397	同問題の早期解決をめざし、各種団体が行う啓発・調査研究等の自主的な活動を支援する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	49,373	43,934	人権センターがさまざまな人権問題に関しての啓発・研修等の拠点施設としての機能を発揮するための管理・運営経費	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	24,390	14,358	人権フォトコンテストや移動人権啓発事業の実施のほか、スポーツ組織と連携した啓発や市町が実施する啓発の取組支援等により県民の人権尊重の意識を高める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同問題等啓発事業費	10,940	4,187	同問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の理解と認識を深め、差別を「しない、させない、許さない」社会を実現するため、様々な手法による啓発を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同問題等啓発事業費	720	551	同問題等の正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした啓発講座等を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	人権相談事業費	8,009	7,987	人権相談に的確に対応するため、ネットワーク機関との連携を図るとともに、定期的に県民を対象とした弁護士による無料相談を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	地域人権相談支援事業費	361	361	地域住民の身近なところで人権に係る相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で広く相談に関わる担当者の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権に関わる相談機関によるネットワークを構成し連携を図る。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	調査・研究事業費	25	25	社会現場で発生した差別事象について調査を行い、市町とともに分析検討を行い、再発防止に向けた取組を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	インターネット人権モニター事業費	2,083	2,083	インターネット上にある、三重県内の人権課題に関する掲示板等への悪質な書き込みを早期に見出し早期の削除活動を行うとともに、差別事象の分析を行う。また、モニタリングでは把握できないSNS環境におけるいじめや個人への誹謗中傷などの被害を未然に防止するため、子どもたちを見守る地域住民への啓発のための講座を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画連絡調整事業費	6,653	6,653	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的な推進を図るとともに、会議・研修会の開催等を通じて市町との連携・支援を図る。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画センター事業費	8,196	8,196	男女共同参画センターにおいて、情報誌等による情報発信、各種セミナー等による研修・学習、フォーラム等による参画・交流、電話相談や調査研修などを行い、男女共同参画意識の普及を図る。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	未来へつなぐグッドワーク・グッドライフ創造事業費	461	461	伊勢志摩サミットの開催で本県が世界から注目を集める好機に、「女性活躍」をテーマにした公開フォーラム等を開催し、国内外に広く発信するとともに、働く女性のモチベーションの向上やネットワーク構築等に取り組む。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	女性に対する暴力防止総合推進事業費	629	629	若年層におけるデートDV対策として、暴力を生まないための予防教育をはじめ、相談支援体制の周知、防止啓発等を行うことを通じ、あらゆる「女性に対する暴力」を許さない社会意識の形成に向けた取組を行う。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	10,168	10,168	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ相談・支援体制を整備する。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	共生社会の形成費	多文化共生がもつた力の活用事業費	40,010	1,189	外国人住民、学識経験者、市町・企業・商団体関係者・NPO等の支援団体などをメンバーとする「三重県多文化共生推進会議」を設置し、多文化共生社会づくりに向けた取組に反映するとともに、外国人住民等の意見を取組に反映させるため「三重県外国人住民会議(仮称)」を設置する。また、県内から海外の大学へ留学する私費留学生や県内の大学等に在籍する私費外国人留学生、県内の医師・看護師養成機関で学ぶ外国人留学生を対象に、授業料相当額を奨学金として給付する。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	情報や学習機会の提供事業費	8,323	7,623	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語指導ボランティアの養成を図り、外国人住民のコミュニケーション力の向上を支援する。また、NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体と連携して、多文化共生社会づくりに向けた啓発事業を実施する。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	安全で安心な生活への支援事業費	20,520	5,792	市町との連携を図りながら行政・生活相談を充実させるとともに、外国人住民向け相談員等を対象に研修を実施し、専門的なスキル習得や担当者間のネットワークを構築することにより、県内の相談機関のレベルアップを図る。また、外国人住民の視点に立った医療通訳人材の育成・普及、災害時に備えた外国人住民への支援、消費者被害防止などに取り組む。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	昭和外学顕彰人財育成基金積立金	321	0	昭和外学顕彰人財育成基金の基金利子・配当金	多文化共生社会づくり
環境生活部	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	25,396	0	外国青年招致事業(JETプログラム)により国際交流員を招致し、国際理解や地域の国際化を促進する。また、県や市町で招致する国際・高専教育や外国語指導助手のとりまとめを行う。	多文化共生社会づくり
戦略企画部	高等教育機関連携推進事業費	高等教育機関連携推進事業費	6,283	3,571	若者の県内定着を促進するため、「高等教育コンソーシアムみえ(仮称)」の取組を通じて、県内高等教育機関の魅力向上・充実を図る。三重県の地域と高等教育機関の魅力発信。大学・学部等の新規設・再編に向けた調査・研究「高等教育コンソーシアムみえ(仮称)」の取組支援	地域と若者の未来を拓(高等教育機関の充実)
戦略企画部	高等教育機関連携推進事業費	高等教育機関と地域との連携推進事業費	4,270	2,156	地域の課題解決に向けて、地域活動に関心がある学生と課題を抱える地域とのマッチング等を行い、より一層の連携を促進するための取組等を行う。	地域と若者の未来を拓(高等教育機関の充実)
戦略企画部	地域と若者の未来を拓(学生奨学金返還支援事業費)	学生奨学金返還支援事業費	4,309	2,901	若者の県内定着を促進するため、県内の南部地域等条件不利地域への居住等を条件に、大学生等が借り入れた奨学金の返還額の一部を助成する。	地域と若者の未来を拓(高等教育機関の充実)
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	24,569	14,296	文化振興施策を着実に推進し、新しいみえの文化振興方針の具現化を図るため、有識者による「評価・推進会議」等を開催し、専門的な視点からの評価および改善に向けた助言を得るとともに、県民の文化芸術活動を顕彰する「三重県文化賞」の授与、文化振興を担う専門人材の育成、県内各地域における文化情報の収集・提供を行うほか、他県、県内市町、文化団体等と連携した取組を進める。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化にふれる機会提供事業費	11,518	0	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともに、それぞれの文化芸術性を高めていけるよう県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」を開催する。	文化と生涯学習の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	文化創造活動支援事業費	創造活動サポート事業費	3,500	0	県内全域で多様な自立的活動が継続して実施される状態を創出するため、芸術文化のほか地域や生活に関わる文化なども含めた幅広い文化事業を対象に助成を行う。 文化団体等創造活動助成 みえ文化芸術祭におけるみえ県民文化祭地域自主プログラム助成	文化と生涯学習の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	264	0	三重県文化振興基金積立金	文化と生涯学習の振興
環境生活部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	272	272	宗教法人法にかかる認証事務等を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化交流機能強化事業費	4,098	1,105	文化交流ゾーンを構成する各施設等が、それぞれ所蔵する資料の一層の活用を図るなど、情報発信等を行い、三重の文化情報発信拠点として各施設の連携・機能強化を図る。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	地域の文化資産活用促進事業費	651	0	地域住民が地域の資産を再認識し、愛着や誇りを持ってこれからの地域づくりに取り組めるよう、地元の語り部や専門家をはじめ多様な主体と連携・協働しながら、地域の資産を活用した取り組みを行う。 街道等を活かしたまちづくり事業 まちかど博物館活動促進事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	豊かな体験活動推進事業費	13,623	0	県立の生涯学習施設が、市町や活動団体と連携し、次世代を担う子供等を対象に、文化、芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。 文化体験パートナーシップ活動推進事業 歴史体験事業 美術体験事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	県史編さん事業費	県史編さん刊行費	44,444	44,295	本県の歴史・文化を集大成した「三重県史」を編さん刊行し、後世へ継承するとともに、三重県史の頒布や閲覧を通じて地域の歴史や文化に対する県民等の関心を高める。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	県史編さん事業費	資料収集整備費	1,472	1,470	県内外に多数ある三重県関連の歴史資料を収集・調査し県史編さんに資するとともに、県民共有の文化資産として保管整備して閲覧に供する等の活用を図る。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史文化(公文書)保存事業費	5,863	5,841	保存期間の満了した公文書の選別を行い、歴史の公文書としたものを総合博物館に移管して県民等の利用に供する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	717,830	704,953	総合文化センター文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センターの管理運営費。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センターPR事業費	5,062	5,062	総合文化センター各施設が実施する事業等について、様々なメディアを通じて情報提供を行うほか、集客イベントを実施し、施設利用の促進を図る。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター舞台関連士設備計画修繕等事業費	240,436	2,438	平成6年度に総合文化センターが閉館してから、20年以上経過し、同センターの主要設備である各種舞台装置が老朽化しているため、計画的に維持補修工事を実施する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター施設保全事業費	93,119	119	経年劣化が進む建築物、備品等について、計画的に予防保全を実施する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	文化会館事業費	文化会館事業費	47,491	34,591	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の将来の文化を担う人材を育成するための事業を実施するほか、県民に対し文化芸術に触れ親しめる機会を提供するため、県内の文化施設や学校に出向いて、出張コンサートやワークショップ等のアウトリーチ事業を実施し、県民が文化芸術を享受できる機会を創出する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	生涯学習センター費	生涯学習センター費	10,769	10,769	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集、学習機会の提供を行うとともに生涯学習センターの効果的な管理運営を行う。 生涯学習情報提供事業 生涯学習機会提供事業 みえ生涯学習ネットワーク事業 視聴覚ライブライブラリー運営事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	図書館管理運営費	160,032	136,225	図書館の適切な管理運営を行うとともに、県立図書館と市町立図書館等が連携し、県民が県内どこからでも図書館利用ができる広域的ネットワークを形成し、県内図書館の利用拡大を図る。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	学びの拠点活用支援事業費	1,078	1,078	県立図書館改革実行計画に基づき、市町立図書館との連携による県内図書館体制の充実を図るとともに、時期を捉えたセミナー、展示等を実施することにより、全県域・全県民層に向けて先進的で幅広い図書館サービスを提供する。 図書館サービス協働事業 図書館プロモーション事業 ボランティア協働事業 資料・情報創造的活用事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	博物館費	博物館管理運営費	9,088	9,088	旧県立博物館施設の適正な維持管理を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合博物館費	総合博物館管理運営費	157,269	140,774	総合博物館の適切な管理運営を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合博物館費	総合博物館展示等事業費	121,147	14,899	総合博物館の活動理念「ともに考え、活動し、成長する博物館」のもと、3つの使命(三重の資産の保全・継承、人づくりへの貢献、地域づくりへの貢献)を達成するため、3つの博物館活動(調査研究活動、収集保存活動、活用発信活動)を進める。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館管理運営費	253,843	173,427	美術館の適正な管理運営を行い、美術館としての機能を確保し、環境を整えることによって、県民により良い芸術文化鑑賞並びに生涯学習の場を提供する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館展示等事業費	73,532	3,605	一般県民に、様々な美術分野で質の高い芸術分野の鑑賞機会を提供するとともに、より充実したサービスを提供するために、その基盤となる美術及び美術館等に関する調査研究活動を継続して行う。 展覧会推進事業 研究活動推進費 教育活動推進事業 美術資料管理事業 コレクションを活用したアウトリーチ活動費	文化と生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館管理運営費	181,881	135,795	斎宮歴史博物館の円滑かつ適切な管理運営を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	10,670	0	斎宮跡の調査研究および関係資料の保存・収集を行うとともに、研究成果を踏まえた展示、教育普及活動を行い、三重県の地域文化の向上を図る。 斎宮展示公開事業 研究機能基盤整備・普及事業 知って、行って、斎宮事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮を核とした平安文化活用発信事業費	12,125	0	史跡斎宮跡を中心に、平安時代の文化や歴史を学び体感できる機会を提供し、斎宮の魅力向上を図る。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	斎宮跡保存対策費	斎宮跡調査研究事業費	14,240	7,845	史跡斎宮跡を継続的かつ計画的に学術発掘調査を行うほか、斎宮跡出土品のうち重要文化財に指定されたものについて修理・修復を行い、史跡の解明を通して斎宮跡の保護と地域文化振興の向上に資する。	文化と生涯学習の振興
戦略企画部	県勢振興推進費	家庭教育の充実に向けた応援方策検討事業費	1,466	1,466	学力・体力の向上をはじめとする子どもたちの「生き抜いていく力」の育成につなげるため、「教育の原点」である家庭教育の充実を図るための応援方策を検討する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
地域連携部	第76回国民体育大会開催準備事業費	第76回国民体育大会開催準備事業費	76,721	2,712	第76回国民体育大会開催準備事業第76回国民体育大会(平成33年)の本県開催に向け開催費や開催予定県から情報を収集し、準備委員会総会等を開催するとともに、会場地市町の正規視察に向けた調整、協議委員の養成、県民への周知など、開催準備を円滑に推進する。第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金競技会場となる施設の整備促進を図り、大会の円滑な運営に資するため、市町が行う競技施設の整備事業に要する経費について補助を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	三重県国民体育大会運営基金積立金	三重県国民体育大会運営基金積立金	50,079	50,000	第76回国民体育大会の運営経費について、財源の平準化を行うことにより、財政面での不安を払拭し、国体開催に向けた県民の機運の醸成を図るとともに、大会の円滑な運営に資することを目的に三重県国民体育大会運営基金を設置し積立を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	競技力向上対策事業費	競技力向上対策事業費	263,603	146,046	平成33年の第76回国民体育大会において天皇杯・皇后杯の獲得を目標とし、総合的・計画的に競技力向上対策を進める。	競技スポーツの推進
地域連携部	競技力向上対策事業費	国民体育大会派遣事業費	85,144	0	国民体育大会及び国民体育大会東海大会へ選手及び監督を派遣する。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	スポーツ施設整備運営調整費	107	107	県営体育施設の管理・施設整備などの事務費	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	三重県松阪野球場事業費	23,345	22,345	三重県松阪野球場の効果的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施するとともに、利用促進を図るため、必要な施設整備を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営ライフル射撃場事業費	65,395	1,393	三重県営ライフル射撃場の運営を効率的に行い、利用者が利用しやすく、スポーツに親しむことができる場の提供を行い、利用者サービスの充実を図る。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費	3,455,367	68,060	三重交通Gスポーツの杜伊勢管理運営費三重交通Gスポーツの杜伊勢の効率的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 三重交通Gスポーツの杜伊勢施設整備費中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。 五十鈴公園管理運営費五十鈴公園の適切な維持管理を行う。	競技スポーツの推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費	428,015	325,912	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿管理運営費三重交通Gスポーツの杜鈴鹿の効率的な管理運営を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 三重交通Gスポーツの杜鈴鹿施設整備費中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	新三重武道館整備補助金	18,727	727	新三重武道館の整備に係る補助金。	競技スポーツの推進
地域連携部	体育スポーツ振興基金積立金	体育スポーツ振興基金積立金	271,465	268,350	三重県が行う体育スポーツの普及振興を図るための事業に要する財源に充てる。	地域スポーツと階が い者スポーツの推進
地域連携部	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツ推進事業費	49,966	5,787	地域スポーツ推進のためのスポーツ環境づくりをする。・スポーツ推進月間の趣旨に基づくイベント等の開催。・総合型地域スポーツクラブの情報を収集し、広域的・専門的な支援を実施し、クラブの安定した運営を目指す。・地域スポーツに携わる指導者養成講習会の開催。・全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた選手の表彰。・スポーツ関係団体が行う事業等の支援。など	地域スポーツと階が い者スポーツの推進
地域連携部	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツイベント開催事業費	15,835	0	地域スポーツイベントの開催により、県内のスポーツ推進を図る。みえスポーツフェスティバル開催事業県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供することにより、スポーツ・レクリエーション活動の普及・推進を図り、誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりを進める。美し国三重市町対抗駅伝開催事業県内のスポーツ推進を図るため、ジュニア世代の発掘・育成とスポーツを「する」「みる」「支える」全ての県民の意識高揚を目的として開催する。併せて、県内各市町の活性化及び市町相互のさらなる交流・連携の促進を目指す。	地域スポーツと階が い者スポーツの推進
地域連携部	地域スポーツ推進事業費	スポーツを通じた地域の活性化支援事業費	6,909	776	スポーツイベントの誘致等スポーツを通じ、地域の活性化を支援する。東京オリンピック・パラリンピックのキャンパ地誘致等に取り組み、スポーツによる地域活性化を図る市町等に対して支援を行う。関係団体、企業等で構成される会議を開催し、スポーツを通じた地域の活性化について検討するとともに、県民が広くスポーツを応援する仕組みについて周知を図る。「みえのスポーツ応援隊」の普及啓発・育成及び活用。沢村栄治生誕100周年を記念した企画検討等。	地域スポーツと階が い者スポーツの推進
地域連携部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化基金積立金	1,875	1,875	南部地域における働(場)の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数市町が連携して取り組む事業等を支援する基金の積み増しを行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費	2,640	2,640	南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	集落等自立活性化推進事業費	672	336	集落機能を維持するため、市町が大学等と連携して実施する、集落の自立活性化に向けた取組を支援する。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	移住交流推進事業費	1,098	549	移住交流の推進に向けた「田舎暮らし体験」を実施する複数市町の取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	子どもの地域学習推進事業費	1,173	587	地域を担う人材を育成するため、複数市町が連携して取り組む、地域への愛着心を育む子どもの教育に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	人材育成推進事業費	3,114	1,434	地域住民の主体的な取組を支える人材の育成を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	出会い・結婚支援事業費	1,875	0	若者世代の流出や少子化が著しい南部地域において、市町等が行う出会いや結婚を応援する取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	東紀州魅力アップ促進事業費	2,250	0	東紀州地域の5市町が連携して展開する熊野古道等を活用した地域の魅力アップを図る取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	南部の輝くライフスタイル発信事業費	3,464	1,732	南部地域ならではの多様な働き方や暮らし方を幅広く提案するため、地域で生き生きと暮らす若者のライフスタイルを発信する。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	地域おこし協力隊等支援事業費	1,968	984	地域おこし協力隊の定着を促進するため、アドバイザーの活用等によりその活動を支援する。	南部地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域活性化推進費	3,197	3,188	熊野古道の保全と活用を図ることを目的に熊野古道協議会を開催するなど、東紀州地域の活性化にかかわる諸課題に対応する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域振興推進事業費	10,494	10,494	東紀州地域振興公社において、観光商品づくりやエージェントセールスなどにより集客交流を図るとともに、物産展等を通じた販路開拓などの取組により、地域の活性化につなげる。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州地域集客交流推進事業費	熊野古道センター運営事業費	68,469	68,469	熊野古道センターにおいて、熊野古道を核とする魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントの実施、情報発信等により集客交流を促進する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州地域集客交流推進事業費	紀南中核的交流施設設置推進事業費	285,273	244	紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助することにより集客交流を促進する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	「吉野・高野・熊野の国」事業費	2,488	1,408	奈良県、和歌山県と連携して、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の情報発信やイベントの開催などにより世界遺産を核とした紀伊半島の広域観光を推進する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	半島振興費	半島振興関係負担金	177	177	全国71道府県で構成する半島地域振興対策協議会に参加し、他地域との連絡調整や要望活動を行い、半島地域の振興を図る。	中山間地域・農山漁村の振興
地域連携部	漁業・離島等振興対策費	離島航路支援事業費	22,588	22,588	離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び住民の生活の安定に資するため、離島航路事業者に対し、離島航路整備事業補助金を交付する。	中山間地域・農山漁村の振興
地域連携部	漁業・離島等振興対策費	離島振興対策協議会負担金	355	355	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を活用し、施策の参考とする。	中山間地域・農山漁村の振興
地域連携部	漁業・離島等振興対策費	全国過疎地域自立促進連盟負担金	399	399	過疎地域の市町村や関係団体等が構成する全国過疎地域自立促進連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会等を活用することによる施策の参考とする。	中山間地域・農山漁村の振興
地域連携部	漁業・離島等振興対策費	地域活性化支援事業費	6,194	6,194	過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援する。	中山間地域・農山漁村の振興
地域連携部	移住促進事業費	移住促進に向けた情報発信事業費	1,981	1,981	東京、大阪、名古屋において移住相談会の開催や移住に関するイベントへの出展を行うとともに、ホームページやメールマガジン等による情報発信を継続して取り組む。	移住の促進
地域連携部	移住促進事業費	移住促進情報発信拠点運営事業費	29,518	14,761	首都圏において、「えすとこやんか」三重移住相談センター」を運営するとともに、関西圏でも、新たにふさと回帰支援センターの西日本拠点である「大阪ふるさと暮らし情報センター」に展示し、しごと、住まい、子育てなど移住に必要な様々な情報を提供・発信するほか、相談にワンストップできめ細やかに対応することにより、三重県への移住を促進します。	移住の促進
戦略企画部	若者と地域との協創推進事業費	若者と地域との協創推進事業費	393	393	若者の県内定着を促進するとともに、若者の力を地域の課題解決につなげていくため、若者や地域の団体、行政等関係者が、地方創生に関する地域課題の解決に取り組む「場」づくりを行い、地域資源を活用した活性化や地域の情報発信など、地域の課題解決に向けた「協創」のモデル的な取組を促進する。	協創のネットワークづくり
環境生活部	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	6,149	6,128	NPO法等に基づく認証・認定・相談業務等を行うなど、NPO(ボランティア・市民活動団体等)の活動を支援する環境整備を図る。	協創のネットワークづくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター管理事業費	27,389	25,817	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。	協創のネットワークづくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	29,491	29,491	みえ県民交流センターの管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用することによりセンターの効用を最大限に発揮させるとともに、利用者サービスの向上と経費の節減を図るため、指定管理者制度における適性審査を行う。	協創のネットワークづくり
地域連携部	みえの地域づくり活動促進事業費	地域づくり関係団体事業費	1,772	1,772	各市町や地域における個性豊かで魅力ある地域づくりに向けた活動を支援する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	特定振興地域推進費	特定振興地域推進事業費	86,246	1,244	大仏山地域の土地利用の具体化に向けた工事等の実施及び鈴鹿山麓リサーチパークの活性化の推進を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方拠点都市地域振興事業費	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	32,556	32,541	上野新都市拠点地区に設置した「三重県立ゆめドームうえの」について、指定管理により適切な管理運営を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方拠点都市地域振興事業費	中勢北部サイエンスシティ事業促進費	4	4	オフィシャルカディアに研究所やオフィス等の集積を図るため、県・津市等で構成する「中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会」を通じて誘致活動を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	16	1,012	まつり博跡地の土地利用を図るとともに、整備用地の維持管理を行い、産業用地として企業誘致を図る。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費	28,319	27,905	県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組む。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地域連携費	地域連携諸費	30,418	30,331	地域連携部の諸用務を円滑に運営するための必要経費	市町との連携による地域活性化
地域連携部	木曾岬干拓地整備事業費	木曾岬干拓地整備事業費	778,655	24,683	木曾岬干拓地の今後の土地利用についての検討を進める。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	宮川流域づくり推進事業費	宮川流域づくり推進事業費	4,327	4,327	宮川流域の地域課題に対応するため、関係各部署が連携して総合的に対応する体制を整備する。また、宮川流域ネットワーク協議会に参画し、地域を支える多様な主体的協働による地域活性化を推進する。また、宮川流域を生かした自発的な地域づくりの取組を支援する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方連絡調整費	地方連絡調整費	52,266	51,935	地域防災総合事務所及び地域活性化局において県民サービスのための連絡調整等を行うために必要な経費	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町振興費	市町振興事務費	8,293	223,361	市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町振興費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	77,936	77,936	住民の利便性を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町振興費	三重県自治会連合会補助金	350	350	地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資するため、各地域自治会間の連携強化及び情報交換が図られるよう、三重県自治会連合会活動を支援する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町振興費	資産評価システム研究センター負担金	700	700	調査研究や研修会への参加を通じ、資産評価に関する知識の蓄得と向上を図ることで、市町村制の適正な運営に寄与するため、一般財団法人資産評価システム研究センターの会員として会費を負担する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費	714	0	自衛官又は自衛官候補生の募集に関する事務を法定受託事務として行う。	市町との連携による地域活性化

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
地域連携部	市町村振興事業基金交付金	市町村振興事業基金交付金	921,596	0	公益財団法人三重県市町村振興協会が行う市町(一部事務組合等を含む)の事業等に対する貸付資金、災害時の融資事業、調査研究等の財源とするため、全国市町村振興宝くしの収益金を同協会に交付する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	特例処理事務交付金	特例処理事務交付金	162,790	162,790	知事の権限に属する事務のうち、市町長に権限を移譲した法令に基づく事務の執行等に要する経費を市町に交付する。	市町との連携による地域活性化
環境生活部	国際交流活動の支援費	渡航事務費	82,173	0	一般旅券発給に関する事務(旅券法施行令による受託事務)	国際展開の推進
地域連携部	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	15,458	15,458	「目的」広域交通ネットワーク機能の向上(効果)地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化(内容)関西国際空港、中部国際空港及び高速アクセス船の利用促進、両空港の機能強化	公共交通の確保と活用
地域連携部	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央新幹線関係費	4,062	4,062	「目的」広域交通ネットワーク機能の向上(効果)地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化(内容)東京・大阪間の早期全線整備、三重、奈良ルートおよび県内駅の早期決定に向けた取組の実施	公共交通の確保と活用
地域連携部	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	807	807	「目的」生活交通の維持・確保(効果)鉄道は、地域振興、観光振興、地域住民の生活の向上などに寄与する重要な公共交通機関であり、その整備及び利用促進は、エネルギー効率、大気環境保全の視点からも重要な意義を持つ。(内容)地域、事業者や関係方公共団体とともに鉄道の利便性の向上や利用促進を図り、整備促進につなげていく。	公共交通の確保と活用
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	180,265	2,265	「目的」生活交通の維持・確保(効果)安全運行にかかる鉄道事業者の負担を軽減することにより、路線の継続が見込まれる。(内容)安全運行を目的として中小鉄道事業者が実施する事業に対して、一定の支援(補助)を行う。また、鉄道事業者が行う駅や高架橋等の鉄道施設の耐震対策に対して一定の支援(補助)を行う。	公共交通の確保と活用
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	地方バス路線維持確保事業費	221,634	221,634	「目的」生活交通の維持・確保(効果)赤字バス路線の運行に要する負担を軽減することにより、路線の継続が見込まれる。(内容)複数市町をまたぐ地域間の幹線バスの運行経費等について、住民、市町、事業者等が参画する県協議会を協議し、国と協調して補助するほか、NPO等が運営するバスを支援する市町に対して補助する。また、市町の交通会議に参画し、地域公共交通の維持・確保を図る。	公共交通の確保と活用
地域連携部	モビリティ・マネジメント推進事業費	次世代のモビリティ・マネジメント力育成事業費	540	270	「目的」生活交通の維持・確保(効果)公共交通を適切に利用する意識の醸成(内容)三重県総合交通ビジョンが示す基本方針「まちづくりと連携した生活交通の維持・確保」に基づき、将来の地域を担うこども達のモビリティ・マネジメント力を向上するための取組を実施する。	公共交通の確保と活用
地域連携部	モビリティ・マネジメント推進事業費	地域のモビリティ・マネジメント力育成事業費	797	399	「目的」生活交通の維持・確保(効果)公共交通を適切に利用する意識の醸成(内容)三重県総合交通ビジョンが示す基本方針「まちづくりと連携した生活交通の維持・確保」に基づき、地域が主体的に実施する「地域の移動手段の確保」に向けた取組を支援する。	公共交通の確保と活用
地域連携部	広域鉄道維持確保対策事業費	伊勢鉄道基盤強化等対策事業費	168,958	123	「目的」県内の交通体系に広(影響を及ぼす伊勢鉄道伊勢線の維持・確保、整備。(効果)伊勢鉄道の設備が整備され、安全運行のための基盤強化を図ることで、広域鉄道として維持・確保ができる。(内容)第三セクター伊勢鉄道株式会社が、老朽化対策、安全対策のための設備整備事業に対して支援を行う。(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金、地域交通体系整備費補助金)	公共交通の確保と活用
地域連携部	広域鉄道維持確保対策事業費	地域交通体系整備基金積立金	301,475	100,000	「目的」県内の交通体系に広(影響を及ぼす伊勢鉄道伊勢線の維持・確保、整備。(効果)第三セクター伊勢鉄道株式会社の経営基盤の強化が図られ、伊勢鉄道伊勢線の維持・確保ができる。(内容)三重県地域交通体系整備基金への積立三重県地域交通体系整備基金の運用収益の編入	公共交通の確保と活用
地域連携部	水資源確保対策事業費	木曾三川水源造成公社貸付金	25,453	19,116	水資源の涵養をはかり災害を防止するために、戦後荒廃していた木曾三川の上流域において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、三県一市で(社)木曾三川造成公社を設立した。同法人において、昭和44年度から平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に森林の管理を行っている。この法人に引き続き経費の一部を貸し付け、三重県負担割合:6.25%(岐阜県50.0%、愛知県37.5%、名古屋6.25%)	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	1,242,482	1,242,482	長良川河口堰の建設事業は平成6年度に完了しており、その工業用水に係る償還金と管理費を一般会計から企業会計へ出資する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	水資源確保対策事業費	全国水需給動態調査費	193	0	地域別の水需給の現状と動向を把握することにより、「全国総合水資源計画」との整合性の検討、及び、必要な基礎資料の集積による総合的な施策の推進に資することを目的として、国土交通省から受託して、全国水需給動態調査を実施。調査方法:国から委託(国10/10)調査内容:水需給動向調査および特定課題調査	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土有効利用事業費	国土利用計画費	766	766	(1)三重県国土利用計画の管理運営国土利用計画法第7条に規定され、土地利用関連諸施策が適正に行われるよう、平成20年度に変更した三重県国土利用計画(第四次)の管理運営を行う。(2)土地利用現況調査三重県国土利用計画(第四次)の管理の一環として、地目別面積及び公共施設用地面積を把握する。(3)三重県土地利用基本計画の管理国土利用計画法第9条により義務づけられている同計画について、管理運営を行う。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土有効利用事業費	土地取引届出勧告事務費	2,797	2,797	(1)国土利用計画法に基づき、土地取引届出書の審査を行い、適正な土地利用を図る。(2)市町が行う国土利用計画法に基づき事業に対し、事務費交付金を交付する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	228,147	33,049	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、国土調査促進特別措置法に基づき、桑名市外23市町の地籍調査を実施する。事業実施期間第6次10カ年計画(H22～H31)	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	国土調査事業費	1,003	523	国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を実施する桑名市外23市町の指導や研修等による啓発を行うとともに、休止市町に対して調査再開を促す。事業実施期間、全体計画及び年次計画第6次10カ年計画	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地価調査費	27,538	27,452	(1)県内全域の基礎となる地点の地価調査を実施する(2)不動産鑑定士の指導監督を行う	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍整備推進調査費補助金	550	550	民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするために、測量・調査を実施する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
戦略企画部	調整事業費	調整事業費	1,665	1,665	国の制度等の創設・改正、政府予算や税制改正に対する提言・提案活動などを行う。	「みえ県民力ビジョン」の推進
戦略企画部	調整諸費	調整諸費	9,031	9,031	知事、副知事の執務やその秘書業務に要する経費	「みえ県民力ビジョン」の推進
戦略企画部	中部圏・近畿圏連携強化費	中部圏・近畿圏連携強化費	3,384	3,384	中部圏・近畿圏の知事会等に参画し、様々な課題について協議を行い、連携事業や国への政策提言活動などに取り組むとともに、経済団体等と連携を図る。 中部圏知事会 中部圏開発整備地方協議会 近畿ブロック知事会 関西地域振興財団 東海三県一市知事市長会議(東海三県一市連絡協議会)	「みえ県民力ビジョン」の推進
戦略企画部	広域連携推進費	広域連携推進費	11,942	11,942	全国知事会や紀伊半島の知事会等に参画し、県単独での解決が難しい課題の解決に向けて取り組む。 全国知事会 紀伊半島知事会議(紀伊半島振興対策協議会) 伊勢湾総合対策協議会 自立と分散で日本を支えるふるさと知事ネットワーク 日本創生のための将来世代応援知事同盟	「みえ県民力ビジョン」の推進
戦略企画部	戦略企画費	戦略企画諸費	18,937	18,879	戦略企画部の諸用務を円滑に運営するために必要な経費	「みえ県民力ビジョン」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	計画推進諸費	4,604	4,604	県民の皆さんの幸福実感を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を実施する。	「みえ県民力ビジョン」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	政策企画調査費	4,120	4,120	職員が政策形成能力の開発につながる視点も取り入れながら、今後の県政展開に向けた課題整理や新たな取組につながる政策テーマ等についての調査研究を行う。 中長期課題の調査・研究 政策創造委員会議の運営	「みえ県民力ビジョン」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	人づくり政策推進費	512	512	「教育施策大綱」に掲げる理念の実現と、その基本方針を踏まえた教育・人づくり政策の計画的な推進を図るため、「総合教育会議」の開催等を通じ、各部署の人づくりにかかる施策の総合調整を行う。	「みえ県民力ビジョン」の推進
戦略企画部	行動計画推進費	行動計画進行管理事業費	4,109	4,109	県の長期の戦略計画である「みえ県民力ビジョン」の着実な推進を図る。 ・「三重県経営戦略会議」の運営に関する経費 ・「三重県政策アドバイザー」に関する経費	「みえ県民力ビジョン」の推進
戦略企画部	番号制度等整備関係諸費	番号制度等整備関係諸費	21,832	21,832	平成25年5月31日に公布された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づき、必要となる情報システムを整備・運用するための経費	「みえ県民力ビジョン」の推進
戦略企画部	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	971	971	「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するとともに、その取組の効果の検証等を行うため、他県との連携や有識者等との意見交換などを行う。	「みえ県民力ビジョン」の推進
総務部	栄典事務費	栄典事務費	1,700	1,700	叙勲及び褒章、県民功労者表彰(式典を除く)に関する事務経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	県民の日記念事業費	県民の日記念事業費	798	798	県民の日条例第1条に定める県民の日の趣旨に則り、平成28年「県民の日」記念事業を実施する。同条例の目的を達成するため、「県民の日」記念事業の企画、運営、実施等を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	人事管理事務費	56,452	49,998	「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人づくりに取り組むための経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	給与総務事務費	142,020	140,562	給与制度に従って迅速かつ正確に職員に支給するためのシステム運用、事務処理にかかる経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	職員健康管理費	職員健康管理運営費	92,079	91,850	各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援するとともに、職員の生活設計策定の支援を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	職員厚生事業費	45,763	44,436	職員の福利厚生のため、ライフプラン事業、三重県職員福利厚生事業等に取り組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	41,127	37,316	地方公務員等共済組合法に規定する費用の負担区分に基づく組合事業に要する経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	組織管理事務費	49,295	48,689	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	総務事務費	185,443	184,073	職員の服務・給与、旅費等の手続きについて、総務事務システムにより処理を行うとともに、総務事務を集中化し、外部活力の活用等により、職員の利便性を損なうことなく、効率的・効果的に事務を処理する経費。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員研修センター費	職員研修センター費	29,057	29,046	みえ県民ビジョンを着実に進めていくために不可欠な、高い意欲と能力を持った人材を育成することを目的として、「三重県職員づくり基本方針」に基づき、職員力のさらなる向上に向けた研修を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令達費	文書令達事務費	12,220	10,811	公印の適正な管理及び文書の収発を円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令達費	高速複写機等管理費	8,475	8,475	全庁で使用する両面高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	法令審査費	法務事務費	7,874	7,714	法令執行の適正化を図るための法務事務及び訴訟事務を行う。・法規文書等の整備及び審査並びに法令の解釈、訴訟、不服申立てに関すること。・公報登載案件等を審査し、その適正化を図ること。・三重県行政不服審査会の設置及び運営	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	行政改革推進費	行政改革推進事業費	4,180	4,180	「第二次三重県行政改革取組」における各取組の推進及び適切な進行管理を行うとともに、「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」による政策推進の仕組みの運用や、職員の提案・表彰制度等職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなどに具体的に取組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	行政改革推進費	公益法人外郭団体事業費	1,005	1,005	三重県公益認定等審議会の開催等、公益法人制度に関する事務を行う。また、県出資法人条例等に基づく経営評価制度的な運用を図るとともに、外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が目立的かつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	政策評価推進費	政策評価等推進事業費	1,896	1,896	「みえ県民ビジョン・行動計画」の平成27年度取組について評価を行い、「平成28年度版成果レポート」して取りまとめる旨の公表する。事業改善に向けた有識者懇話会を開催し、外部有識者からいただいた意見を今後の事業展開や当初予算編成に活用する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	23,854	23,854	昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するため、恩給・遺戻料・扶助料を支給する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
防災対策部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	1,495	1,495	危機発生時の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・確かな対応ができるよう、職務に応じた職員研修や危機管理リーダー研修などを行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	外部監査費	外部監査費	13,430	13,430	平成9年の地方自治法の一部改正において、導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,137,434	1,091,249	適切な維持管理により、庁舎を利用する全ての人に対し、安全・安心で清潔な環境を提供します。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	34,586	26,514	三重県が区分所有している三重県合同ビルの総務部所管部分にかかる通常維持管理費を負担し、施設の適切な維持管理を行います。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理費	39,675	27,919	三重県が所有する三重県勤労者福祉会館について、管理運営を行っている(公財)三重県勤労福祉協会に対して会館内の県行政財産部分にかかる通常維持管理費を負担し、施設の適切な維持管理を行います。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	42,921	32,241	管財課が所管している集中管理公用車について、適切に維持管理するとともに、効率的な運行管理により本庁職員の効率的な職務の遂行に寄与します。また、管理する公用車について環境にやさしい低公害車を導入し、窒素酸化物等の有害物質の排出を抑制し環境負荷の低減を図ります。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	職員公舎費	職員公舎管理費	138,278	90,602	職員公舎の維持修繕業務等を実施し、職員の住環境を整えるとともに職員公舎の適切な維持管理を行います。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	予算調整事務費	34,576	22,321	(1)財政課の運営に関する経費(2)予算編成・執行に関する経費、議会に提出する議案の作成及び財政資料の作成に要する経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	予算編成支援システム管理費	40,092	40,092	予算編成の主要業務を電算化し、効率化を図ることにより、複雑多岐にわたるデータの正確かつ迅速な集計等を可能にするとともに、様々な角度からの予算分析を行うことで、今後の計画的な財政運営に資する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	財政調整基金積立金	109,281	0	三重県財政調整基金の運用から生じる果実等を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	ふるさと応援寄附金基金積立金	4	0	ふるさと応援寄附金基金の運用から生じる果実等を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有建物火災保険料	133	66	県有建物の火災等万が一の損害に備えます。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有財産市町交付金	131,336	95,853	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産(職員公舎等)について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填します。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有財産評価料及び事務費	68,343	18,060	県が所有している財産について適正な管理を行うとともに、未利用財産の売却や利活用を積極的に進めます。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	513,329	63,354	県庁舎への来庁者及び県庁舎に勤務する職員が安心して県庁舎を利用できるよう維持修繕を行います。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	税務総務費	税務総務事務費	140,377	139,801	税務調査等嘱託員にかかる経費 県税納税事務嘱託員にかかる経費 税務職員研修にかかる経費 訴訟にかかる弁護士費用 県税マネジメントシステムにかかる経費 政策開発経費 その他	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	賦課調査事務費	206,823	199,738	県税の課税調査、課税事務等にかかる経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	電算管理費	473,701	227,154	総合税システム、軽油流通情報システム、利子割還付調整システム、たばこ流通情報管理システム、地方消費税都道府県間清算システム維持管理経費総合税システム改修経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,129,591	2,675,461	地方税法第41条に基づき市町が個人の県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は市町に徴収取扱費を支払う。地方消費税は消費税の賦課徴収と併せて行うものとされており、国が徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は国に徴収取扱費を支払う。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	県税過誤納金等還付金	1,386,453	1,363,161	県税過誤納金等に関する還付金。還付金は法人二税に関するものが約9割を占め、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合に還付するためである。また、県民税利子割還付金については、法人の利子割所得に対して金融機関が既に源泉徴収しているため、二重課税が生じることから、法人は申告時に県民税利子割相当額を控除するが、控除しきれなかった額を還付する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	15,750	15,750	県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもあることから、県・市町を構成メンバーとする連絡会議を組織し、県と市町が協力して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上等を図る。また、特別徴収の促進取組を行い、地方税収の確保を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	滞納処分費	滞納整理事務費	28,183	18,794	県税の滞納整理に要する経費高額滞納者に対する差押・公売などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機動担当」と県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	犯則取締費	犯則取締事務費	7,533	7,533	納税者の申告内容が適正であるかの調査を行い、適正な税務行政の推進と軽油引取税の脱税防止を図る。また、各関係機関、軽油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正軽油撲滅PRなどを実施する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	納税奨励費	税務広報事務費	3,062	3,062	県税収入の確保を図るため、県民の税についての理解と納税意識の高揚及び税務行政への協力を推進するため広報活動を実施する。	行財政改革の推進による県財政的確な運営
総務部	納税奨励費	特別徴収義務者交付金	571,194	571,194	ゴルフ場利用税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。軽油引取税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。	行財政改革の推進による県財政的確な運営
部外	一般会計管理費	出納管理費	101,582	85,630	公金収納の効率的な執行のために収入証紙に関する事務を行うなど、公金の収入及び支出並びに管理を適正に行います。	適正な会計事務の確保
部外	一般会計管理費	会計支援費	37,205	24,987	各所属で処理する会計事務が適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。	適正な会計事務の確保
部外	財務会計運用費	財務会計管理費	99,069	44,319	会計事務の執行を支援するため、財務会計システムの安定稼働と円滑な運用を行うとともに、次期システムの再構築等について検討します。	適正な会計事務の確保
部外	財務会計運用費	電子調達システム管理費	15,419	14,444	入札事務の効率化・負担軽減を図るため、物件等電子調達システムを運用します。	適正な会計事務の確保
部外	公用車管理費	公用車管理費	12,400	12,400	公用車の事故処理を迅速かつ適正に行うため、任意保険に加入しています。	適正な会計事務の確保
戦略企画部	東京事務所費	東京事務所費	27,007	26,995	・東京事務所管理運営費 ・東京事務所関係団体への負担金 ・県庁との連絡調整費	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	広聴体制充実事業費	15,913	15,903	県民の皆さんの声をよく聴き、県民ニーズを的確に把握し、県政への反映に活用できるよう、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修など、全庁的な広聴体制の充実を図る。また、県庁を訪れる方への庁舎内や県庁代表電話の案内業務を適切に行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	IT広聴事業費	4,370	4,370	県政課題に対する県民の意向や施策・事業の認知度・課題などを探るための一助として、事前に登録いただいた県民を対象に電子アンケートを実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	報道費	報道等事業費	5,681	5,672	県政情報を迅速かつ幅広く周知していくため、ニュース性のあるタイムリーな情報提供に努めるなど、積極的にマスメディアを活用したパブリシティ活動による情報発信を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	新聞等広告費	38,635	38,635	県政だよりを補充するものとして、新聞の紙面を購入し、効果的な情報提供・PRを行うとともに、県民への安全・安心情報の提供等緊急事態への対応を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	電波広報事業費	73,726	73,717	ラジオ・テレビといった電波広報媒体が持つ、「情報の速報性・同時性」、「映像による説得力」などの特性を生かし、県の重要施策等を県民の皆さんにわかりやすくリアルタイムで発信する。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	インターネット情報提供推進事業費	31,717	22,708	県民の皆さんがインターネットを利用して必要な行政情報入手できるよう、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすく使いやすいホームページづくりを進める。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	県政情報発信事業費	119,202	113,783	県政情報をより効果的・効率的に発信するため、「県広報紙「県政だよりみえ」」の発行とデータ放送を活用した情報提供を行う。また、三重県の魅力や県政情報を印刷した名刺を作成する。	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴広報アクションプラン推進事業費	広聴広報アクションプラン推進事業費	31,176	24,532	「三重県広聴広報基本方針」に掲げた戦略的・計画的な広報活動及び政策形成につながる広聴活動を全庁一体となって実施するため、「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、県民に対する「質」の高い情報発信力と、広聴機能の充実によるコミュニケーション力の向上を図る。また、地域の魅力を国内外に効果的にアピールして、本県の知名度・認知度の向上とイメージアップを図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	情報公開制度運営費	情報公開制度運営費	5,159	3,449	情報公開制度を実施運営することにより、県民の県政に対する理解と信頼を深め、開かれた県政の一層の推進を図る。なお、職員意識を高めるため、情報公開制度に関する研修会を実施する。また、市町や県民団体等において、的確に情報公開制度が運用されるよう支援していく。不服申立てについては、迅速な審理に努めるため、部会制(2部制)にして、審議を行っている。また、情報公開条例に規定している情報提供の総合的推進の一環として、行政資料を収集管理し、県民への積極的な情報提供を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	個人情報保護対策費	個人情報保護対策費	817	817	個人情報保護条例の適正な運用を図ることにより、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政を推進する。また、条例の周知を図るため、職員への研修会を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計関係総務費	統計関係総務費	4,049	1,481	1統計調査関係管理事務 2統計環境整備事業統計に関する理解と協力の促進を図るため、統計相談を実施する。 3統計職員研修統計の充実強化に資するため、研修会に職員を派遣するとともに、地方統計職員研修を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	674	0	国及び県が実施する統計調査の調査員選任が困難になっている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し、調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	263	263	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準を明らかにする。	広聴広報の充実
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	1,697	1,697	「三重県内経済情報」を作成・公表するなどにより、県内経済の動向を明らかにする。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計業務情報化推進費	589	589	統計関係職員の情報提供の迅速化、業務内容の高度化を推進するとともに、システム関連の個人情報情報を確実に管理するため、情報の共有化・セキュリティ管理を実現するためのシステムを運用する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計情報編集費	1,690	1,690	県民、企業、教育・研究機関が、統計情報をいつでも必要ときに参照し、自由に加工・分析でき、政策形成や各種研究など様々な意思決定に活用することができるよう県勢についての情報を提供する。 平成28年度に発行を予定している刊行物 三重県統計書 三重県勢要覧 三重県のあらし 統計でみる三重のすがたほか	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計利用普及促進事業費	271	226	小学生から大人まで幅広く対象とした統計グラフ三重県コンクールを開催することにより統計教育の促進を支援し、上位入賞作品の展示を行うことにより統計への理解、関心を深める。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	労働力調査費	22,897	0	国民の就業・不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得るため、総務大臣の指定する調査区内に居住する世帯の世帯員について、毎月末日(12月は26日)現在で調査する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	11,730	0	物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他物価に関する資料を得るため、総務大臣が指定する調査区内の店舗等において、商品の小売価格、サービスの料金及び家賃について調査する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	家計調査費	17,263	0	家計収支の実態を把握し、経済及び社会問題等に処する施策立案の基礎資料とするため、総務大臣が指定する調査区内の世帯について、毎月調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	個人企業経済調査費	2,488	0	製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業を営む個人企業の経営の実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得るため、動向調査及び構造調査を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	425	0	平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うことにより、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の共通のフレームとして調査客体の重複・脱漏を防ぎ、調査結果の精度向上を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	経済センサス・活動調査費	97,476	0	事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として実施する。 調査期日平成28年6月1日現在	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	社会生活基本調査費	10,064	0	国民の生活時間の配分及び余暇時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	工業統計調査費	2,207	0	製造業を営む事業所の実態を明らかにし、規模別、地域別に明らかにするとともに、その生産活動に関する基本的資料を提供する。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	工業動態統計調査費	2,885	0	鉱工業生産の実態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	商業動態統計調査費	3,714	0	商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を明らかにし、景気観測その他の経済施策の基礎資料を得ることを目的に調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	商業統計調査費	287	0	卸売業、小売業を営む商業事業所について、主要品目の販売額、販売形態等、商業活動の実態や分布状況等を明らかにし、商業活動に関する基礎資料を提供する。	広聴広報の充実
戦略企画部	学事統計費	学校基本調査費	1,795	0	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校教育法に規定する学校を対象に実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	学事統計費	学校保健統計調査費	226	0	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにして、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的として、文部科学大臣が指定する学校を対象に調査を実施する。	広聴広報の充実

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
戦略企画部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	16,264	0	労働者の賃金、労働時間及び雇用の状況について、毎月の動向を明らかにするため、厚生労働大臣が指定する調査区内に所在する事業所を対象に調査を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	359	359	県内鉱工業の生産・在庫状況を、国直轄調査に合わせた県独自調査により補充した上で、その動向を捉え指数化した数値やグラフを、経済分析資料として広く県民、企業、行政機関に提供する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,138	3,138	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して、国勢調査の補充推計を行い、人口に関する基礎資料として提供する。	広聴広報の充実
戦略企画部	農林統計費	農林業センサス費	227	0	農林業、農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を整備する。	広聴広報の充実
地域連携部	最適なIT活用を実現するための仕組みの確立事業費	IT投資の効率化事業費	56,718	56,134	IT調達・管理コストの適正化を推進するため、CIO補佐業務等を委託するとともに、共通機能基盤の提供により、全庁情報システム運用の効率化に取り組む。	情報システムの安定運用
地域連携部	最適なIT活用を実現するための仕組みの確立事業費	職員ITリテラシー向上事業費	950	950	情報システムを担当する職員等を対象とする各種IT研修を受けさせるなど、行政における情報化の基盤となる人材の育成を推進する。	情報システムの安定運用
地域連携部	地域情報化の推進事業費	地域情報化推進事業費	29,971	23,329	住民サービスの向上や行政運営の効率化をめざして、市町と共同で電子自治体の構築を推進するとともに、共有デジタル地図の更新を行う。また、公的個人認証サービスにおける電子証明書が発行業務について、「地方公共団体情報システム機構法」に基づきその経費を負担する。	情報システムの安定運用
地域連携部	ITを活用した行政サービスの提供事業費	申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業費	17,848	17,848	電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこからでも県への行政手続きができる電子自治体を推進する。	情報システムの安定運用
地域連携部	ITを活用した行政サービスの提供事業費	地理空間情報活用推進事業費	9,169	9,169	地理情報システム(GIS)の運用を行い、行政情報を視覚的に参照可能にするとともに、県民との情報共有や情報交流を進め、業務の効率化を図る。	情報システムの安定運用
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	セキュリティ対策推進事業費	147,626	54,946	ファイアウォールやウイルス対策ソフト等の技術的対策を講じることにより、情報セキュリティ対策を推進する。	情報システムの安定運用
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合行政ネットワーク整備推進事業費	37,003	37,003	全国の地方公共団体相互間及び国の政府共通ネットワークとも接続するセキュリティに優れた専用線ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)にかかる運用経費を負担するとともに、維持管理を行う。	情報システムの安定運用
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	情報ネットワーク維持管理費	402,918	304,691	全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの安定的運用を行うとともに、県有光ファイバケーブルの維持管理及び貸付を行う。	情報システムの安定運用
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	電子県庁総合システム運用管理費	130,382	63,558	全庁の情報システムの基盤となる電子県庁・電子自治体用クライアントパソコンの整備及び総合ヘルプデスクの運用などを行い、庁内の情報化を推進する。	情報システムの安定運用
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合文書管理システム整備推進事業費	53,518	53,518	文書の起案、決裁、保存、情報公開を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、県庁組織内で情報共有するとともに、県民に対する情報公開、情報提供を積極的に推進する。	情報システムの安定運用
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	庁内情報共有化推進事業費	15,313	15,313	ビデオ会議システム、グループウェアシステム、EUC(エンドユーザコンピューティング)に係るシステム等を整備・運用することにより、庁内の情報共有を促進し、行政運営の高度化、効率化を図る。	情報システムの安定運用
総務部	取用委員会費	取用委員会事務費	577	577	取用委員会の運営及び取用判決申請等に対する審理を行う。	行政委員会
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会委員報酬	5,457	5,457	三重県選挙管理委員会報酬(委員長1名、委員3名)	行政委員会
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会関係団体負担金	355	355	選挙管理委員会の関係団体に対する負担金	行政委員会
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会総務費	805	793	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。	行政委員会
地域連携部	政党助成費	政党助成費	320	0	政党助成法に基づき、国が政党に対して交付する政党交付金について、その使途等の報告にかかる事務の一部を受託し、支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を行う。	行政委員会
地域連携部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進関係負担金	400	400	明るい選挙を推進するための関係団体等に対する負担金	行政委員会
地域連携部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進費	4,137	4,137	公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する事項に選挙人に周知させるため、選挙啓発の推進を行う。また、公選法改正に伴う選挙権年齢の「満18歳以上」への引き下げを契機として、若者向けの選挙啓発を強化・充実する。	行政委員会
地域連携部	在外選挙特別経費	在外選挙特別経費市町交付金	216	0	在外選挙人名簿への登録のため、市町選挙管理委員会が要した経費について、その実績に基づき交付する。	行政委員会
地域連携部	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	83,044	0	平成28年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行に要する事務を行う。	行政委員会
地域連携部	参議院議員選挙費	参議院議員選挙市町等交付金	625,551	0	平成28年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行に要する市町等への交付金	行政委員会
地域連携部	参議院議員選挙臨時啓発費	参議院議員選挙臨時啓発費	2,169	0	平成28年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の臨時啓発を行う。	行政委員会
地域連携部	参議院議員選挙臨時啓発費	参議院議員選挙臨時啓発市町交付金	2,018	0	平成28年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の臨時啓発に係る市への交付金。	行政委員会
地域連携部	海区漁業調整委員選挙費	海区漁業調整委員選挙費	4,039	4,039	平成28年8月14日任期満了に伴う海区漁業調整委員会委員選挙にかかる事務を行う。	行政委員会
地域連携部	海区漁業調整委員選挙費	海区漁業調整委員選挙市町等交付金	29,955	29,955	平成28年8月14日任期満了に伴う海区漁業調整委員会委員選挙に要する市町等への交付金	行政委員会
部外	総務費	人事委員会負担金	237	237	全国人事委員会連合会及び北海道人事委員会協議会の負担金	行政委員会
部外	総務費	人事委員会事務局事務費	5,375	5,358	人事委員会会議及び事務局の運営に関する経費	行政委員会
部外	調査費	調査事務費	948	948	職員の給与その他勤務条件にかかる諸制度についての調査研究及び給料表の適否についての報告及び勧告人事統計報告の作成	行政委員会
部外	試験実施費	試験実施事務費	8,550	8,480	職員採用のための競争試験及び選考試験等に関する事務 人事試験の技術的専門的技法の提供に関する負担金	行政委員会
部外	審査費	審査事務費	244	227	職員の勤務条件の措置要求に関する事務 職員の不利益処分の審査請求に関する事務 労働基準監督機関の権利行使に関する事務	行政委員会
部外	監査委員費	監査委員事務局事務費	9,787	9,769	定期監査、行政監査、財政的援助団体等監査、決算審査等を実施するための事務経費	行政委員会
総務部	総務給与費	人件費	1,304,761	1,304,761	総務部職員(徴収職員を除く)の人件費	人件費
部外	出納給与費	人件費	380,630	380,630	出納関係人件費	人件費
総務部	人事管理費	職員退職手当	2,894,052	2,894,052	職員の新陳代謝の促進等を目的として、退職する職員に支給するための経費	人件費
総務部	人事管理費	職員公務災害補償費	38,271	38,248	職員が公務上又は通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害の補償等を行うとともに、知事部局職員分の公務災害補償基金への負担金の拠出を行う。	人件費
総務部	福祉対策費	児童手当	560,760	560,760	児童を養育する職員に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。	人件費
総務部	取用委員会費	取用委員会報酬	4,227	4,227	取用委員会の運営及び取用判決申請等に対する審理を行う。	人件費
戦略企画部	給与費	特別職人件費	64,364	64,364	特別職人件費	人件費
戦略企画部	給与費	人件費	678,204	678,204	戦略企画部職員(統計課を除く)人件費	人件費
戦略企画部	統計関係総務費	人件費	257,939	87,085	統計専任職員に係る人件費	人件費
総務部	総務総務費	人件費	1,919,162	1,892,910	徴収職員の人件費	人件費
環境生活部	給与費	人件費	1,373,740	1,234,604	環境生活部(生活文化関係分野)職員の人件費	人件費
環境生活部	外国青年招致事業費(JET青年特別人件費)	JET青年特別人件費	17,270	0	国際交流員(CIR)を採用し、地域の国際化や国際交流の支援を図る。	人件費
地域連携部	給与費	人件費	2,503,994	2,503,994	地域連携部職員(選挙管理委員会書記を除く)人件費	人件費
地域連携部	選挙管理委員会総務費	人件費	34,093	34,093	選挙管理委員会事務局書記人件費	人件費

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	給与費	人件費	585,302	585,302	防災対策部職員の人件費10月1日現在員数65名	人件費
部外	総務費	委員報酬	4,983	4,983	人事委員の報酬委員長1名、委員2名	人件費
部外	総務費	人件費	94,198	94,198	事務局職員の人件費12名分	人件費
部外	監査委員費	委員報酬	5,661	5,661	非常勤監査委員(識見1名、議選2名)の報酬	人件費
部外	監査委員費	特別職人件費	13,550	13,550	常勤の識見監査委員(代表)1名の人件費	人件費
部外	監査委員費	人件費	193,333	193,333	事務局職員21名分の人件費	人件費
総務部	組織管理費	交際費	137	137	総務部長交際費	その他
部外	一般会計管理費	交際費	62	62	出納局長交際費	その他
戦略企画部	調整諸費	知事交際費	641	641	知事交際費	その他
戦略企画部	戦略企画費	交際費	159	159	戦略企画部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
戦略企画部	東京事務所費	交際費	65	65	東京事務所長交際費	その他
環境生活部	企画調整費	企画調整費	27,543	27,465	部内及び地域機関運営管理経費	その他
地域連携部	地域連携費	交際費	291	291	地域連携部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
地域連携部	選挙管理委員会総務費	交際費	60	60	三重県選挙管理委員会委員長交際費	その他
防災対策部	防災総務費	交際費	288	288	防災対策部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費	その他
部外	総務費	交際費	60	60	委員長及び事務局長の交際費	その他
部外	監査委員費	交際費	120	120	代表監査委員及び事務局長の交際費	その他